

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹 川 外三郎

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 明 石 賢 治

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 明 石 賢 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,590,218	7,046,050	8,083,675	14,742,302	16,384,105
経常利益 (千円)	130,333	69,718	215,909	431,650	339,774
中間(当期)純利益 (千円)	3,179	26,669	97,086	161,182	166,283
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	870,500	870,500	870,500	870,500	870,500
発行済株式総数 (千株)	8,046	8,046	8,046	8,046	8,046
純資産額 (千円)	6,693,449	6,817,231	6,965,238	6,830,225	6,957,246
総資産額 (千円)	9,441,617	9,606,935	10,238,791	10,063,043	10,489,865
1株当たり純資産額 (円)	833.27	848.72	867.15	847.70	863.54
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	0.40	3.32	12.09	17.43	18.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	5.50	11.00	11.00
自己資本比率 (%)	70.9	71.0	68.0	67.9	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,650	406,891	705,859	938,382	656,491
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,387	357,383	391,162	754,625	414,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,055	44,090	44,149	88,464	88,345
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,313,048	1,506,552	1,925,213	1,501,135	1,654,665
従業員数 (名)	288	296	255	287	254

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	255
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や所得、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加などにより景気は緩やかな回復を見せました。しかし、原油価格高騰の長期化などによる原材料や物流コストの値上げがあり、先行きについては楽観は許されない状況であります。

当社主要営業部門でありますL Pガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの出荷量は1.6%増加し、工業用、自動車用を主とするブタンガスの出荷量については2.2%減少しましたので、L Pガス全体の出荷量は0.4%の増加となりました。

このような環境のもとで、当中間期の売上高はL Pガスの出荷量が前中間期比0.6%の微減となったものの、仕入価格高騰に伴う販売単価の上昇額が18.7%と大きかったことに加え、医療・産業ガス部門、新規事業のアクア事業部の売上増加により、8,083百万円と前年同期比14.7%の増収となりました。

また損益面では、売上総利益の増収要因に加え、平成14年3月期以降連続して実施している積極的なのれんの買収に伴う償却費負担額がようやく減少に転じ、その他経費の節減効果もあったため、営業利益は前年同期比357.1%増の192百万円、経常利益は前年同期比209.7%増の215百万円、中間純利益は前年同期比264.0%増の97百万円となりました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

< ぼっぼガス事業部 >

プロパンガスの家庭用の販売量は、七尾事業所・松山事業所閉鎖に伴う減少要因(2.6%)がありましたが、のれんの買収や設備投資による需要家獲得によりこの減少要因をカバーし、この上半期における気温・水温が前期よりも低く推移したことが寄与して4.0%増加しました。業務用、工業用のプロパンガス販売量については3.7%減少し、ぼっぼガス事業部としての販売量は0.7%の伸びに止まりました。

しかしながら、仕入価格高騰による原料費調整制度に基づくガスの販売単価の上昇により、ぼっぼガス事業部全体の売上高は1,972百万円と前年同期比9.7%の増収となりました。

< エネルギー事業部 >

エネルギー部門におきましては、プロパンガス(ぼっぼガス事業部を除く)の販売量がローリー販売の好調により1.8%増加しましたが、ブタンガスが販売店卸売、ローリー販売の減少により4.6%減少し、L Pガス出荷量は0.9%減少となりました。しかしながら燃料油等を含めたエネルギーの売上高は、仕入価格高騰に伴い卸売価格が上昇した結果、前年同期比21.3%と大幅に増加いたしました。

住宅設備部門は、ガラストップコンロ、エコジョーズをメイン商品とし、エコウィル、床暖房、浴室暖房乾燥機などのL Pガスによる快適な生活を実現できる商品の普及に取り組んだ結果、売上高は前年同期比5.0%増加いたしました。

医療ガス部門は、医療用酸素ガスの販売数量、在宅医療酸素の売上ともに増加しましたので、売上高は前年同期比9.6%増加いたしました。

産業ガス・機材部門は、酸素ガス、炭酸ガス、窒素ガス、アルゴンガスともに好調に推移し、機材の溶接棒等の消耗品も増加したため、売上高は前年同期比16.5%増加いたしました。

この結果、エネルギー事業部全体の売上高は5,991百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。

< アクア事業部 >

アクア部門は、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)の積極的な販売で順調に顧客の拡大をしており、売上高は118百万円と前年同期比86.2%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比298百万円増の705百万円の資金の増加となりました。これは主に売上債権の減少額460百万円、のれん償却246百万円、減価償却費167百万円等の資金増加に対して、仕入債務の減少額155百万円、法人税の支払額112百万円等による資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比33百万円増の391百万円の資金の減少となりました。有形固定資産の取得による支出109百万円、無形固定資産の取得による支出298百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と同額の44百万円の資金の減少となりました。利益処分による配当金支払額44百万円等によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期比418百万円増の1,925百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

部門別販売実績は、次のとおりであります。

区分			金額 (千円)	前年同期比(%)
ぼっぼガス事業部			1,972,999	+9.7
エネルギー 事業部	エネルギー・ 住設部	エネルギー	3,558,798	+21.3
		住宅設備	1,623,347	+5.0
		小計	5,182,145	+15.7
	医療・産業 ガス部	医療ガス	174,264	+9.6
		産業ガス・機材	635,435	+16.5
		小計	809,699	+15.0
計		5,991,845	+15.6	
アクア事業部			118,831	+86.2
合計			8,083,675	+14.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

部門別仕入実績は、次のとおりであります。

区分			金額 (千円)	前年同期比(%)
ぼっぼガス事業部			623,338	+33.3
エネルギー 事業部	エネルギー・ 住設部	エネルギー	2,966,964	+27.7
		住宅設備	1,559,601	+7.1
		小計	4,526,565	+19.8
	医療・産業 ガス部	医療ガス	58,979	+30.8
		産業ガス・機材	511,121	+17.0
		小計	570,100	+18.3
計		5,096,666	+19.6	
アクア事業部			99,911	+35.3
合計			5,819,916	+21.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当初平成18年10月完成を見込んでいたアクア工場の完成時期が、平成19年5月頃に延期になりました。それ以外に重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		8,046		870,500		1,185,972

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪市住之江区緑木1-4-39	492	6.11
伊藤吉朝	奈良市富雄元町	396	4.93
株式会社近畿大阪銀行	大阪府中央区城見1-4-27	327	4.07
丸紅ガスエナジー株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-2	302	3.76
大丸エナウィン社員持株会	大阪市住之江区緑木1-4-39	293	3.64
株式会社パロマ	名古屋市瑞穂区桃園町6-23	292	3.63
富士火災海上保険株式会社	大阪府中央区南船場1-18-11	290	3.61
青木尚史	大阪市住之江区	240	2.99
三井液化ガス株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	234	2.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	227	2.83
計		3,097	38.49

(注) 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,027,200	80,272	同上
単元未満株式	普通株式 5,200		同上
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		80,272	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	14,100		14,100	0.18
計		14,100		14,100	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	759	780	780	760	726	720
最低(円)	740	720	740	700	700	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第56期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第57期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.0%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,549,552		1,965,213		1,694,665	
2 受取手形	3	580,545		778,865		781,795	
3 売掛金		1,675,371		1,829,507		2,288,588	
4 有価証券		101,670					
5 たな卸資産		313,298		387,582		379,558	
6 その他の流動資産		261,629		278,336		375,928	
7 貸倒引当金		7,218		7,826		9,827	
流動資産合計		4,474,848	46.6	5,231,679	51.1	5,510,708	52.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		394,293		429,136		440,035	
(2) 機械及び装置		987,324		980,772		981,785	
(3) 土地		1,422,595		1,404,273		1,402,620	
(4) その他の 有形固定資産		504,395		425,539		466,075	
有形固定資産合計		3,308,609	34.4	3,239,722	31.6	3,290,517	31.4
2 無形固定資産							
(1) 営業権		1,189,044				995,666	
(2) のれん				1,047,236			
(3) その他の 無形固定資産		96,756		107,763		85,563	
無形固定資産合計		1,285,800	13.4	1,154,999	11.3	1,081,230	10.3
3 投資その他の資産							
(1) その他の投資 その他の資産	1	564,379		626,885		626,594	
(2) 貸倒引当金		26,703		14,495		19,184	
投資その他の 資産合計		537,676	5.6	612,390	6.0	607,409	5.8
固定資産合計		5,132,086	53.4	5,007,112	48.9	4,979,157	47.5
資産合計		9,606,935	100.0	10,238,791	100.0	10,489,865	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	787,450		1,069,537		819,310	
2 買掛金		1,113,240		1,320,740		1,726,140	
3 未払法人税等		72,259		72,979		113,066	
4 役員賞与引当金				10,475			
5 その他の流動負債		354,931		378,537		388,206	
流動負債合計		2,327,883	24.2	2,852,270	27.9	3,046,724	29.1
固定負債							
1 役員退職慰労引当金		246,235		177,120		255,834	
2 長期未払金	2	114,526		93,219		94,857	
3 その他の固定負債		101,059		150,942		135,202	
固定負債合計		461,821	4.8	421,283	4.1	485,894	4.6
負債合計		2,789,704	29.0	3,273,553	32.0	3,532,619	33.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		870,500	9.1			870,500	8.3
資本剰余金							
資本準備金		1,185,972				1,185,972	
資本剰余金合計		1,185,972	12.4			1,185,972	11.3
利益剰余金							
1 利益準備金		161,000				161,000	
2 任意積立金		4,256,622				4,256,622	
3 中間(当期) 未処分利益		233,581				329,016	
利益剰余金合計		4,651,203	48.4			4,746,639	45.3
その他有価証券 評価差額金		118,871	1.2			163,451	1.5
自己株式		9,316	0.1			9,316	0.1
資本合計		6,817,231	71.0			6,957,246	66.3
負債・資本合計		9,606,935	100.0			10,489,865	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				870,500	8.5		
2 資本剰余金							
資本準備金				1,185,972			
資本剰余金合計				1,185,972	11.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				161,000			
(2) その他利益剰余金							
特定資産 圧縮積立金				143,967			
別途積立金				4,170,000			
繰越利益剰余金				303,630			
利益剰余金合計				4,778,598	46.7		
4 自己株式				9,338	0.1		
株主資本合計				6,825,732	66.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				139,506			
評価・換算差額等 合計				139,506	1.3		
純資産合計				6,965,238	68.0		
負債純資産合計				10,238,791	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,046,050	100.0	8,083,675	100.0	16,384,105	100.0
売上原価		4,636,002	65.8	5,642,200	69.8	11,323,727	69.1
売上総利益		2,410,048	34.2	2,441,475	30.2	5,060,377	30.9
販売費及び一般管理費	1	2,367,974	33.6	2,249,168	27.8	4,764,316	29.1
営業利益		42,074	0.6	192,307	2.4	296,061	1.8
営業外収益	2	30,854	0.4	27,614	0.3	54,370	0.3
営業外費用	3	3,210	0.0	4,012	0.0	10,657	0.0
経常利益		69,718	1.0	215,909	2.7	339,774	2.1
特別利益	4	30,311	0.4	4,081	0.0	283,452	1.7
特別損失	5 6	14,834	0.2	24,362	0.3	289,580	1.8
税引前中間(当期) 純利益		85,194	1.2	195,628	2.4	333,646	2.0
法人税、住民税 及び事業税		62,299		73,508		162,571	
法人税等調整額		3,774	58,525	25,034	98,542	4,791	167,362
中間(当期)純利益		26,669	0.4	97,086	1.2	166,283	1.0
前期繰越利益		206,911				206,911	
中間配当額						44,178	
中間(当期) 未処分利益		233,581				329,016	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	870,500	1,185,972	1,185,972
中間会計期間中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
利益処分による役員賞与(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	870,500	1,185,972	1,185,972

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	161,000	146,622	4,110,000	329,016	4,746,639	9,316	6,793,795
中間会計期間中の変動額							
特定資産圧縮積立金の取崩(注)		2,655		2,655			
別途積立金の積立(注)			60,000	60,000			
剰余金の配当(注)				44,178	44,178		44,178
利益処分による役員賞与(注)				20,950	20,950		20,950
中間純利益				97,086	97,086		97,086
自己株式の取得						21	21
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		2,655	60,000	25,385	31,958	21	31,936
平成18年9月30日残高(千円)	161,000	143,967	4,170,000	303,630	4,778,598	9,338	6,825,732

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	163,451	163,451	6,957,246
中間会計期間中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			44,178
利益処分による役員賞与(注)			20,950
中間純利益			97,086
自己株式の取得			21
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)	23,945	23,945	23,945
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	23,945	23,945	7,991
平成18年9月30日残高(千円)	139,506	139,506	6,965,238

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		85,194	195,628	333,646
2		174,204	167,898	365,881
3		263,000		564,628
4			246,176	
5		12,971		29,792
6		20,707	78,714	30,306
7		298	1,637	19,370
8		3,554	3,703	4,155
9		476	549	1,014
10		1,929	1,075	3,197
11			2,145	225,562
12				1,299
13		28,350		28,350
14		1,863	1,841	10,743
15		402,957	460,009	408,901
16		26,891	8,023	93,151
17		296,077	155,172	348,681
18		21,200	20,950	21,200
19		19,616	14,825	19,928
小計		564,052	815,506	859,579
20		3,750	3,675	4,286
21		476	549	1,014
22		160,435	112,773	206,361
営業活動による キャッシュ・フロー				
		406,891	705,859	656,491

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純減少額				3,000
2 有価証券の取得による支出		101,670		
3 有形固定資産の取得による 支出		171,966	109,728	400,960
4 有形固定資産の売却による 収入		3,801	3,718	21,069
5 無形固定資産の取得による 支出		152,357	298,440	349,592
6 無形固定資産の売却による 収入			66,259	246,340
7 投資有価証券の取得による 支出				5,000
8 投資有価証券の売却による 収入		67,900		67,900
9 貸付けによる支出		1,900	57,000	1,900
10 貸付金の回収による収入		1,698	3,877	4,419
11 出資金の増減額(増加：)		2,890	150	110
投資活動による キャッシュ・フロー		357,383	391,162	414,614
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		150,000	250,000	395,000
2 短期借入金の返済による 支出		150,000	250,000	395,000
3 配当金の支払額		44,084	44,127	88,339
4 自己株式の純増加額		6	21	6
財務活動による キャッシュ・フロー		44,090	44,149	88,345
現金及び現金同等物の増加額		5,417	270,547	153,531
現金及び現金同等物の 期首残高		1,501,135	1,654,665	1,501,135
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,506,552	1,925,213	1,654,665

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～38年 構築物 13年 機械及び装置 10年～13年 工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則第33条に規定する最長期間(5年間)に毎期均等額を償却 ソフトウェア 見込利用可能期間に毎期均等額を償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則第33条に規定する最長期間(5年間)に毎期均等額を償却 ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が12,971千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき投資その他の資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10,475千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,965,238千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が29,792千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき投資その他の資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん償却」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,412,492千円 その他の投資その他の資産の減価償却累計額 44,451千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,578,989千円 その他の投資その他の資産の減価償却累計額 65,506千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,452,732千円 その他の投資その他の資産の減価償却累計額 64,511千円</p>
<p>2 長期末払金114,526千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。</p>	<p>2 長期末払金93,219千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。</p>	<p>2 長期末払金94,857千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。</p>
<p>3</p>	<p>3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 73,118千円 支払手形 223,952千円</p>	<p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
1 減価償却実施額 有形固定資産 156,140千円 無形固定資産 279,799千円 (営業権他)	1 減価償却実施額 有形固定資産 151,210千円 無形固定資産 261,451千円 (営業権他)	1 減価償却実施額 有形固定資産 330,388千円 無形固定資産 597,561千円 (営業権他)																																								
2 営業外収益の主要項目 受取利息 940千円 仕入割引 4,503千円 受取賃貸料 8,953千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 944千円 仕入割引 5,890千円 受取賃貸料 8,136千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,156千円 仕入割引 10,031千円 受取賃貸料 17,279千円																																								
3 営業外費用の主要項目 支払利息 476千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 549千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,014千円																																								
4 特別利益の主要項目 投資有価証券 28,350千円 売却益 固定資産売却益 1,929千円	4 特別利益の主要項目 のれん売却益 2,145千円 固定資産売却益 1,075千円	4 特別利益の主要項目 営業権売却益 225,562千円 投資有価証券 28,350千円 売却益																																								
5 特別損失の主要項目 投資不動産 12,971千円 減損損失 固定資産 1,863千円 除売却損	5 特別損失の主要項目 役員退職 9,300千円 功労加算金 のれん売却益 8,033千円 修正損	5 特別損失の主要項目 早期退職 249,044千円 特別加算金 投資不動産 29,792千円 減損損失																																								
6 減損損失 当社は、以下の資産について 減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="162 1003 475 1205"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>滋賀県蒲生郡 蒲生町</td></tr> <tr><td>その他</td><td>保安林</td></tr> <tr><td>金額</td><td>12,971千円</td></tr> </table> <p>(経緯) 保安林のため今後の利用計画もなく、売却も困難であるため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業用資産については営業拠点別に区分し、投資不動産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 固定資産評価額に基づき算定した価額</p>	用途	遊休資産	種類	土地	場所	滋賀県蒲生郡 蒲生町	その他	保安林	金額	12,971千円	6 <table border="1" data-bbox="933 1003 1327 1227"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td><td>同左</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td><td>同左</td></tr> <tr><td>場所</td><td>滋賀県 蒲生郡 蒲生町</td><td>石川県 七尾市 大田町</td></tr> <tr><td>その他</td><td>保安林</td><td>事業所跡地</td></tr> <tr><td>金額</td><td>12,971千円</td><td>16,820千円</td></tr> </table> <p>(経緯) 保安林および事業所跡地のため今後の利用計画がないため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業用資産については営業拠点別に区分し、投資不動産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 固定資産評価額に基づき算定した価額</p>	用途	遊休資産	同左	種類	土地	同左	場所	滋賀県 蒲生郡 蒲生町	石川県 七尾市 大田町	その他	保安林	事業所跡地	金額	12,971千円	16,820千円	6 投資不動産減損損失 当社は、以下の資産について 減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="933 1003 1327 1227"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td><td>同左</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td><td>同左</td></tr> <tr><td>場所</td><td>滋賀県 蒲生郡 蒲生町</td><td>石川県 七尾市 大田町</td></tr> <tr><td>その他</td><td>保安林</td><td>事業所跡地</td></tr> <tr><td>金額</td><td>12,971千円</td><td>16,820千円</td></tr> </table> <p>(経緯) 保安林および事業所跡地のため今後の利用計画がないため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業用資産については営業拠点別に区分し、投資不動産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 固定資産評価額に基づき算定した価額</p>	用途	遊休資産	同左	種類	土地	同左	場所	滋賀県 蒲生郡 蒲生町	石川県 七尾市 大田町	その他	保安林	事業所跡地	金額	12,971千円	16,820千円
用途	遊休資産																																									
種類	土地																																									
場所	滋賀県蒲生郡 蒲生町																																									
その他	保安林																																									
金額	12,971千円																																									
用途	遊休資産	同左																																								
種類	土地	同左																																								
場所	滋賀県 蒲生郡 蒲生町	石川県 七尾市 大田町																																								
その他	保安林	事業所跡地																																								
金額	12,971千円	16,820千円																																								
用途	遊休資産	同左																																								
種類	土地	同左																																								
場所	滋賀県 蒲生郡 蒲生町	石川県 七尾市 大田町																																								
その他	保安林	事業所跡地																																								
金額	12,971千円	16,820千円																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,117	30		14,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,178	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	44,177	利益剰余金	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び 預金勘定 1,549,552千円 預入期間が 3ヶ月を 超える 43,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,506,552千円	現金及び 預金勘定 1,965,213千円 預入期間が 3ヶ月を 超える 40,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,925,213千円	現金及び 預金勘定 1,694,665千円 預入期間が 3ヶ月を 超える 40,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,654,665千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の有形固定資産</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>124,050</td> <td>50,073</td> <td>73,977</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,050</td> <td>50,073</td> <td>73,977</td> </tr> </tbody> </table>	その他の有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	124,050	50,073	73,977	工具器具及び備品				合計	124,050	50,073	73,977	<table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の有形固定資産</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>148,149</td> <td>61,097</td> <td>87,051</td> </tr> </tbody> </table>	その他の有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	148,149	61,097	87,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の有形固定資産</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>119,879</td> <td>54,085</td> <td>65,793</td> </tr> </tbody> </table>	その他の有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	119,879	54,085	65,793
その他の有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
車両及び運搬具	124,050	50,073	73,977																															
工具器具及び備品																																		
合計	124,050	50,073	73,977																															
その他の有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
車両及び運搬具	148,149	61,097	87,051																															
その他の有形固定資産	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
車両及び運搬具	119,879	54,085	65,793																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,412千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,977千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,916千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	23,565千円	1年超	50,412千円	計	73,977千円	支払リース料	11,916千円	減価償却費相当額	11,916千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,448千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,051千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,855千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	27,603千円	1年超	59,448千円	計	87,051千円	支払リース料	13,855千円	減価償却費相当額	13,855千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,239千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,793千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,164千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	22,553千円	1年超	43,239千円	計	65,793千円	支払リース料	24,164千円	減価償却費相当額	24,164千円		
1年以内	23,565千円																																	
1年超	50,412千円																																	
計	73,977千円																																	
支払リース料	11,916千円																																	
減価償却費相当額	11,916千円																																	
1年以内	27,603千円																																	
1年超	59,448千円																																	
計	87,051千円																																	
支払リース料	13,855千円																																	
減価償却費相当額	13,855千円																																	
1年以内	22,553千円																																	
1年超	43,239千円																																	
計	65,793千円																																	
支払リース料	24,164千円																																	
減価償却費相当額	24,164千円																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	106,806	306,590	199,783
(2) 債券			
(3) その他			
合計	106,806	306,590	199,783

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

満期保有目的の債券 非上場期限付き劣後債 101,670千円
その他有価証券 非上場株式 19,713千円

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	106,806	341,271	234,464
(2) 債券			
(3) その他			
合計	106,806	341,271	234,464

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 24,713千円

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	89,030	365,364	276,333
債券			
その他			
小計	89,030	365,364	276,333
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,776	16,150	1,626
債券			
その他			
小計	17,776	16,150	1,626
合計	106,806	381,514	274,707

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 24,713千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	該当事項はありません。	

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
重要性がないため記載しておりません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 848円72銭	1株当たり純資産額 867円15銭	1株当たり純資産額 863円54銭
1株当たり中間純利益 3円32銭	1株当たり中間純利益 12円09銭	1株当たり当期純利益 18円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	26,669	97,086	166,283
普通株主に帰属しない 金額(千円)			20,950
(うち利益処分による 役員賞与金)(千円)			20,950
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	26,669	97,086	145,333
普通株式の 期中平均株式数(千株)	8,032	8,032	8,032

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、「高年齢者雇用安定法」の改正に伴い、進路選択制による高年齢者継続雇用制度を導入し、併せて希望退職者の募集を行なうことを決議しました。

1 高年齢者継続雇用制度の概要

当社は継続雇用制度のうち定年で一旦退職した後、嘱託等として再雇用する制度を採用。但し、55歳以降について次の3つのコースより選択するものとする。

- 再雇用コース
- 定年退職コース
- 早期退職コース

2 希望退職者募集の概要

上記雇用制度の導入と併せて、希望退職者を募集する。

対象者 : 平成18年2月28日時点において満30歳から54歳の正社員

募集人員 : 10名

募集期間 : 平成18年1月18日から平成18年1月31日まで

退職日 : 平成18年2月28日

優遇措置 : 退職一時加算金概算98百万円の支給に加え、希望者には再就職のための支援を実施。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....44,177千円
- (2) 1株当たりの金額.....5円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年11月24日開催の取締役会で希望退職者の募集を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。